

# 半 期 報 告 書

(第81期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

**Anritsu**

**アンリツ株式会社**

神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

(352010)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	経営上の重要な契約等	8
5.	研究開発活動	8
第3	設備の状況	9
1.	主要な設備の状況	9
2.	設備の新設、除却等の計画	9
第4	提出会社の状況	10
1.	株式等の状況	10
2.	株価の推移	17
3.	役員の状況	17
第5	経理の状況	17
1.	中間連結財務諸表等	18
2.	中間財務諸表等	40
第6	提出会社の参考情報	52
第二部	提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 博道
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046 (223) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 裕一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046 (296) 6517 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	38,148	38,792	46,493	84,039	91,262
経常損益(百万円)	△526	△626	306	2,023	1,628
中間(当期)純損益(百万円)	△882	△1,285	△410	1,279	562
純資産額(百万円)	58,690	59,639	60,246	60,308	60,970
総資産額(百万円)	144,311	145,176	143,005	142,111	152,389
1株当たり純資産額(円)	460.17	467.67	471.24	472.16	477.51
1株当たり中間(当期)純損益(円)	△6.92	△10.08	△3.22	9.31	3.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	8.22	3.39
自己資本比率(%)	40.7	41.1	42.0	42.4	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,367	2,217	1,324	9,277	5,929
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△530	△8,704	1,781	△1,045	△10,944
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,536	△888	△10,520	△9,871	1,760
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	34,768	26,295	23,547	33,744	30,870
従業員数(人)	3,633	4,164	4,016	3,610	4,052

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第79期中、第80期中及び第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第81期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	20,922	20,295	22,183	49,668	48,288
経常損益(百万円)	△736	△1,949	226	1,129	△588
中間(当期)純損益(百万円)	△587	△1,936	252	1,300	△170
資本金(百万円)	14,046	14,049	14,049	14,049	14,049
発行済株式総数(千株)	128,027	128,037	128,037	128,037	128,037
純資産額(百万円)	69,147	68,629	69,198	70,695	69,397
総資産額(百万円)	143,218	141,614	137,116	144,825	144,794
1株当たり純資産額(円)	542.15	538.16	541.44	554.01	544.01
1株当たり中間(当期)純損益(円)	△4.61	△15.18	1.98	9.89	△1.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—————	—————	1.78	8.70	—————
1株当たり配当額(円)	3.50	4.00	3.50	7.00	7.00
自己資本比率(%)	48.3	48.5	50.3	48.8	47.9
従業員数(人)	1,210	1,216	1,127	1,194	1,197

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第79期中、第80期中及び第80期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第81期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、本年4月1日にEMEA(欧州、中近東、アフリカ)地域の販売会社の統括会社として、Anritsu EMEA Limited を設立しました。また、昨年度に買収いたしましたAnritsu A/S(旧商号 NetTest)の子会社である NetTest Pty Ltd. の清算が終了いたしました。これらにより、当中間連結会計期間において、子会社数は1社増加し、1社減少しました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
Anritsu EMEA Limited	イギリス・ベッドフォードシャー	千英ポンド 1,501	計測器等の販売、保守	100	—

当中間連結会計期間において、以下の会社が清算終了により解散しております。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
NetTest Pty Ltd.	オーストラリア	千豪ドル 6,000	計測器等の販売、保守	100 (100)	—

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
計測器	2,969
情報通信	208
産業機械	367
サービス他	350
全社	122
合計	4,016

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。  
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属している者であります。

### (2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	
	1,127

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

### (3)労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成18年9月30日現在の組合員数は1,060(出向者を含む)名であり、労使間は極めて安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における経済状況を概観しますと、国内の景気は、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢にも改善がみられるなど堅調な回復が続いています。海外では、米国は個人消費等の伸びが鈍化し先行きに不透明感がみられるものの堅調に推移し、アジアも高成長が続く中国を中心に順調に拡大しています。また、欧州の景気も引き続き回復しています。

通信・電子機器業界は、デジタル化の進展により機能と価格の両面で市場での競争が激化していますが、総じて好調に推移しております。当社グループの主要な事業領域である通信用計測器分野は、国内は第3世代移动通信（3G）サービスから3.5Gサービス関連へ設備投資が移行し、海外の3Gサービスは未だ低シェアながら加入者の増加が加速しつつあるほか、世界的に携帯端末販売や基地局建設、光ブロードバンドアクセスの拡大傾向が続くなど、全体としてビジネスチャンスが拡大しています。

このような状況の中、当社グループは「利益ある成長」戦略のもと、事業基盤の確立に積極的に取り組みました。計測器事業の欧州、中近東、アフリカ地域の事業拡大と効率的な営業組織の構築のため、同地域を所管する営業統括販売Anritsu EMEA Limitedを英国に設立し、グローバルオペレーション体制を強化しました。また、今後の発展が見込まれる次世代ネットワーク（NGN）関連市場への事業拡大のため前期に買収したAnritsu A/S（旧商号NetTest）のサービス・アシユアランス事業を、アンリツグループの計測器事業の柱のひとつと位置付けて事業部とし、体制の強化を進める一方、世界規模での開発・製造部門の統合を進めました。

業績が低迷していた情報通信事業は、前期から抜本的な経営構造改革に取り組んでおりましたが、平成18年7月1日をもって会社分割により全額出資子会社アンリツネットワークス株式会社として新たなスタートをきりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が464億93百万円（前中間連結会計期間比19.9%増）となり、営業利益は18億73百万円（同78.0%増）、経常利益は3億6百万円（前中間連結会計期間は経常損失6億26百万円）、中間純損失は4億10百万円（前中間連結会計期間は中間純損失12億85百万円）となりました。

#### 1)事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、計測器事業、情報通信事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

##### ①計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、測定システムの開発、製造、販売及びサービス・アシユアランス事業を行っています。当中間連結会計期間は、海外の第3世代移动通信サービス（3G）及び3.5G開発用計測器の需要が引き続き堅調だったことに加え、基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が米国市場を中心に好調に推移しました。また、光・デジタル通信用計測器も、コアネットワーク用及び光アクセス系用計測器の需要に支えられて好調でした。加えて、Anritsu A/Sを連結したことによる増収もあり、売上高は344億40百万円（前中間連結会計期間比27.0%増）、営業利益は15億56百万円（前中間連結会計期間比14.2%増）となりました。

##### ②情報通信事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する画像配信、河川情報、テレメータなどの公共情報システム、インターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューション及び通信事業者向けの通信機器を中心とした開発、製造、販売を行っています。当中間連結会計期間は、テレメータなどの公共情報システムの受注が前年同期より伸長するなど官公庁市場での成果はありましたが、同市場の売上高は総じて下半期に集中する傾向にあり、売上高は21億1百万円（前中間連結会計期間比10.5%減）となりました。また固定費削減などのスリム化により、営業損失は4億72百万円（前中間連結会計期間は営業損失8億69百万円）となりました。

なお、本事業の経営構造改革の一環として、独立採算の徹底と意思決定の迅速化を目指して平成18年7月1日付で会社分割を実施しており、子会社アンリツネットワークス株式会社により事業展開されております。また、セグメント情報に記載の通り、従来の「情報通信機器」から名称変更をしております。

##### ③産業機械事業

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。当中間連結会計期間は、従来の機種から大幅に機能を強化したX線異物検出機を投入し、また海外市場拡大にも取り組みましたが、原油価格の上昇による包装コスト及び物流コストの上昇の影響により食品業界の検査設備投資の回復が遅れており、食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業の売上高は前中間連結会計期間並みに留まりました。また、X線異物検出機の機能強化のための開発投資や海外市場拡大のための投資を進めた結果、売上高は61億87百万円（前中間連結会計期間比1.5%減）、営業利益は3億24百万円（前中間連結会計期間比1億63百万円減）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されております。

#### ④サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業並びに物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当中間連結会計期間は、光通信機器用などのデバイス事業が前中間連結会計期間に比べて好調に推移したことにより、売上高は37億64百万円（前中間連結会計期間比23.7%増）、営業利益は15億23百万円（前中間連結会計期間比8億25百万円増）となりました。

### 2)所在地別セグメントの業績

#### ①日本

計測器事業については、移動通信関連計測器は、国内向けは需要が一巡し、また3.5Gの遅れ、ナンバーポータビリティ効果が計測器需要に直結しなかったことなどから伸び悩みましたが、海外向けは3.5G（HSDPA、HSUPA）向け開発用計測器を中心に引き続き伸びました。また、NGN（次世代ネットワーク）に向けた新しいインフラ構築の動きが始まり、コアネットワーク用および光アクセス用計測器（装置・デバイス試験用計測器やフィールド用計測器）は順調に伸びました。情報通信事業は、官公庁市場向け公共情報システムの競争激化は続いていますが、経営構造改革の効果、官公庁市場向けの収益性の改善、および民需用既存製品の好調さに支えられ、損益は大幅に改善しました。その他の事業では、デバイス事業はF T T H市場の拡大を背景に光デバイスが好調だったほか、精密計測事業は携帯端末等の基板実装市場向け検査機、フラットディスプレイパネル市場向け寸法・形状測定器が好調でした。

この結果、売上高は230億49百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は16億53百万円（前年同期比554.7%増）となりました。

#### ②米州

計測器事業について、特定通信方式の基地局建設・保守用ハンドヘルド型計測器の需要が北米向けに大幅に伸びたほか、無線インフラ（基地局）建設・保守用ハンドヘルド型計測器の需要が北米向けを中心にアジア等世界各地向けに堅調に伸びました。また、汎用計測器も北米の政府関連で需要が活発でした。

この結果、売上高は99億54百万円（前年同期比38.5%増）、営業利益は16億99百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

#### ③欧州

計測器事業について、3G端末のコンFORMANCEテストシステムおよび3.5G向け開発用計測器の需要は堅調でしたが、2005年度下期から連結しているサービスアシュアランス事業が統合過程にあること、および一層の事業基盤強化のための投資を行っていることから、営業損失が拡大しました。

この結果、売上高は79億77百万円（前年同期比64.6%増）、営業損失は15億62百万円（前年同期は5億76百万円の損失）となりました。

#### ④アジア他

計測器事業について、移動通信関連計測器は、2G（第2世代：GSM）及び欧米向け3G端末量産用計測器の需要の回復が見られたほか、無線インフラ（基地局）建設・保守用のハンドヘルド型計測器の需要は引き続き堅調でした。また、光ネットワークの建設・保守用の計測器の需要も堅調でした。

この結果、売上高は55億12百万円（前年同期比41.8%増）、営業利益は3億29百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ73億22百万円減少して235億47百万円となりました。これは、転換社債の満期償還等による有利子負債の減少が主な要因です。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、31億6百万円のプラス（前中間連結会計期間は64億87百万円のマイナス）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、純額で13億24百万円（前中間連結会計期間は22億17百万円の獲得）となりました。これは、受注及び売上の増加に伴って棚卸資産が増加したことが主な要因ですが、今後とも運転資本の効率化によりキャッシュ・フローの創出に取り組む所存です。

なお、減価償却費は17億54百万円（前中間連結会計期間比1億44百万円増）となりました。



## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果獲得した資金は、純額で17億81百万円（前中間連結会計期間は87億4百万円の使用）となりました。これは、主として前連結会計年度に特別利益として計上した投資有価証券の売却額19億45百万円の収入によるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、10億38百万円（前中間連結会計期間比3億98百万円増）となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、純額で105億20百万円（前中間連結会計期間は8億88百万円の使用）となりました。これは、主に第4回無担保転換社債（残高147億93百万円）を満期償還したほか、長期借入により70億円を調達したことによるものです。この結果、有利子負債残高は557億円（前連結会計年度末の有利子負債残高は655億円）となり、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.54（前連結会計年度末は0.57）、デット・エクイティ・レシオは0.93（前連結会計年度末は1.08）となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債－現金及び現金同等物）／自己資本

デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／自己資本

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
計測器 (百万円)	36,726	129.7
情報通信 (百万円)	2,126	91.6
産業機械 (百万円)	6,370	99.6
サービス他 (百万円)	2,396	146.8
合計 (百万円)	47,620	123.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 「情報通信」についてはセグメント情報に記載の通り、従来の「情報通信機器」から名称変更をしております。なお、この変更による金額的影響はありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
計測器	36,660	124.7	13,214	118.8
情報通信	2,762	122.1	1,887	116.5
産業機械	6,395	96.6	1,570	123.8
サービス他	4,264	135.9	1,084	221.6
合計	50,082	120.9	17,756	122.4

- (注) 1. 「情報通信」についてはセグメント情報に記載の通り、従来の「情報通信機器」から名称変更をしております。なお、この変更による金額的影響はありません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
計測器 (百万円)	34,440	127.0
情報通信 (百万円)	2,101	89.5
産業機械 (百万円)	6,187	98.5
サービス他 (百万円)	3,764	123.7
合計 (百万円)	46,493	119.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。  
 3. 「情報通信」についてはセグメント情報に記載の通り、従来の「情報通信機器」から名称変更をしております。なお、この変更による金額的影響はありません。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社のR&Dセンター、各事業部内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ株式会社、アンリツネットワークス株式会社、アンリツ産機システム株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社、Anritsu Company（米国）、Anritsu Limited（英国）、Anritsu A/S（デンマーク））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社の計測事業統括本部、Anritsu Company及びAnritsu Limitedは、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、アンリツネットワークス株式会社は情報通信を、アンリツ産機システム株式会社は産業機械を研究開発対象としており、東北アンリツ株式会社及びアンリツエンジニアリング株式会社は、主としてアンリツ株式会社の各事業部からの委託を受けて開発を行っております。

当社グループにおける、当中間連結会計期間の研究開発投資の内訳は次の通りです。

	当中間連結会計期間	売上高比率
計測器事業	4,830百万円	14.0%
情報通信事業	43百万円	2.1%
産業機械事業	529百万円	8.6%
サービス他事業	154百万円	4.1%
基礎研究開発	1,101百万円	—
合計	6,658百万円	14.3%

また、事業別セグメントの主な研究開発成果は次の通りです。

#### (1) 計測器事業

##### 1. シグナル クオリティ アナライザ MP1800Aの開発

高品質な動画伝送などのリッチコンテンツ普及による伝送量の拡大は、アクセス網のブロードバンド化のみならず、バックボーンネットワークの大容量化/高速化/効率化への設備投資を喚起しています。これらのネットワーク設備更新/増設の動向は、装置製造会社だけでなく、コンポーネント/デバイス製造会社における新製品開発、生産検査ライン増強などへの設備投資計画を生み出しています。製造会社各社では研究開発/設備投資を効率よく行うために、様々な仕様に柔軟に対応できる測定設備を必要としています。その要求に応えるべく、当社はコア技術であるビット誤り率測定を主要機能とするシグナル クオリティ アナライザMP1800Aを開発いたしました。MP1800Aはモジュール構成を採用し、高度な開発用ニーズから、製造用の低コストニーズまで、構成を変更することにより対応します。また、当社従来製品と比較し、大幅な小型化（容積比30%）に成功しております。

##### 2. 40G SDH/SONETアナライザ MP1595Aの開発

基幹系ネットワークでは、ブロードバンド化が進むアクセス網とのボトルネック解消の手段として、伝送速度40GbpsのSDH網の採用が考えられてきました。各国主要通信キャリアの40G SDH/SONET採用計画の発表により、通信キャリアおよび装置製造会社での40Gアナライザ需要が生まれています。当社ではこの急激な展開に対し、コア技術であるSDH測定と超高速伝送測定の技術を組み合わせ、40G SDH/SONETアナライザを開発、提供を開始いたしました。当社の光デジタル通信測定分野での主力製品であるMP1590Bネットワークパフォーマンステスターの仕様を継承し、操作性、モジュール共用化などで導入の効率化を図っております。

##### 3. ラジオ コミュニケーション アナライザ MT8820Bの開発

世界の携帯電話加入者は増加し続けており、特に近年は新興国における伸びが大きく全世界で23億人に達しました。これに比例して2006年の年間携帯電話端末販売台数は全世界で8億台を超え9億台に達する勢いとなっています。携帯電話端末製造市場においては、新興国に向けた低価格携帯電話端末を供給するために生産コスト削減要求が高まっています。また、GSMで多くの加入者を抱える欧州では第3世代携帯電話端末の需要が高まっており、

W-CDMA/GSMデュアル方式／マルチバンド化した端末が増加しています。これに伴うRF試験時間の増加に対し試験時間短縮の要求が高まっています。

一方で、第3世代携帯電話サービスの普及とともに、モバイル環境におけるパケットデータ通信のさらなる高速化への要求が高まりつつあります。パケットデータ通信速度をさらに高速化した第3.5世代携帯電話端末の増加に伴い、RF試験への対応要求が高まっています。

これらの要求に応えるべく、アンリツは先進の技術によりRF送信特性試験を高速化（当社従来比2倍）するとともに、低消費電力（当社従来比30%減）を実現し、更に第3.5世代携帯電話端末のRF試験に対応可能な新製品MT8820Bを開発しました。

## (2) 情報通信事業

### 1. 高精度帯域制御装置 トラフィックシェーパ PureFlow GS1シリーズの新機能開発

トラフィックシェーパPureFlow(R) GS1シリーズは、独自に開発した高精度帯域制御エンジンと柔軟なパケット分類機能を持つ帯域制御装置です。これまで別々の専用線サービスにて構築されていた情報系や勘定系、音声系といったアプリケーションをIP-VPNや広域イーサネットに統合する際に、重要な課題であったミッションクリティカルなデータの通信品質を確保し、帯域使用効率の格段の向上と安心・安全なネットワークを実現します。

今回、新たに2つの機能、“Webによる監視機能”と“リンクダウン転送機能”の開発を完了しました。“Webによる監視機能”は、各チャネルのトラフィック状況・装置の状態を、Webインタフェースを介して監視システム側へ提供します。通信状況を積み上げグラフで表示するので、ネットワークの状況をリアルタイムかつ視覚的に把握でき、音声や映像、情報など、さまざまなデータが流れる拠点間の通信品質を監視することができます。

GS1が接続されるネットワーク内の片方の装置あるいは回線に異常が発生した場合、もう一方の回線をリンクダウンさせることにより、対向装置へ回線異常を通知する機能が“リンクダウン転送機能”です。対向装置にて、迂回経路への迅速な切替え処理を実行することによって、通信停止によるサービス低下を回避することができます。

## (3) 産業機械事業

### 1. 市場特化型製品の開発

「食の安全と安心」に対する社会的関心が世界的な広がりを示す中、食品製造企業では、食品の性状や形態など自社製品の特性にマッチした品質検査機器を求める傾向が強まっており、顧客のニーズは著しく多様化しております。

このような市場の状況に応えるため、これまでアンリツ産機システム株式会社は、アルミ箔包装食品内の異物検査に対応した新方式の金属検出機「スーパーメポリⅢ Mシリーズ」や、エビ・鰻・鮮魚などの等級選別に特化した多段階重量ランク選別システムなど、お客様各々の品質保証ニーズにお応えする製品開発を行ってまいりました。

当中間期においては、近年強化された医薬品の製造管理および品質管理規則（GMP）に対応し、重量選別機の品質検査記録の管理と外部記憶媒体への接続性を強化した「バリデーション機能パッケージ」、倒れやすいため、搬送しながらの高精度計量が難しかった医薬品などの小径ボトル容器に対応した「小径ボトル専用重量選別機」、ばらばらの状態で搬送される食品に対応し異物を含む部分だけを選択的にラインから排除する「複列検査X線異物検出機」など、市場特化型の製品を開発しました。

## 第3【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	128,037,848	128,037,848	東京証券取引所 市場第一部	—
計	128,037,848	128,037,848	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

##### ①平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	290	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	290,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	707	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 707 資本組入額 354	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成16年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成16年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使は認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、次の各号に該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>取締役もしくは従業員として不適格となった場合</li> <li>背任行為により会社に対して不利益を与えた場合</li> </ol>	

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	① 新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。 ② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

②平成17年6月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	204	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	204,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	700	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 700 資本組入額 350	同左
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成19年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成19年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。 ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③ 新株予約権者は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。 1. 取締役もしくは従業員として不適格となった場合 2. 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合 3. 平成19年6月30日までに退任、退職した場合であって、新株予約権の付与の目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないと認められる事由がある場合 ④ 新株予約権者は、平成19年3月期における当社連結売上高が900億円、連結営業利益が70億円のいずれかに満たない場合、新株予約権の行使をすることができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	① 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とするものとする。 ② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

2. 会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります

①平成18年7月26日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	74	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	624	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月15日 至 平成23年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 624 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成20年8月14日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成20年8月15日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取締役もしくは従業員として不適格となった場合</li> <li>2. 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合</li> <li>3. 平成20年8月14日までに退任、退職した場合であって、新株予約権の割当ての目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないと認められる事由がある場合</li> </ol> <p>④ 新株予約権者は、平成20年3月期における連結当期純利益が40億円に満たない場合、新株予約権の行使をすることができない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>① 譲渡による新株予約権の取得の場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—

②平成18年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	155	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	624	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月15日 至 平成23年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 624 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成20年8月14日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成20年8月15日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取締役もしくは従業員として不適格となった場合</li> <li>2. 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合</li> <li>3. 平成20年8月14日までに退任、退職した場合であって、新株予約権の割当ての目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないと認められる事由がある場合</li> </ol> <p>④ 新株予約権者は、平成20年3月期における連結当期純利益が40億円に満たない場合、新株予約権の行使をすることができない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>① 譲渡による新株予約権の取得の場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—



3. 旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。  
平成15年9月1日取締役会決議（2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	15,000	同左
新株予約権の数（個）	7,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	14,018,691	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,070	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月3日 至 平成22年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,070 資本組入額 535	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債に付された新株予約権は、旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債と分離して譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

4. 旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

新株引受権付社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年11月30日満期第4 回無担保新株引受権付社債 (平成13年5月25日発行)	2,000	2,500	1,250	—	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	—	128,037	—	14,049	—	22,999

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,368	21.37
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,312	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,778	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,964	2.32
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,815	2.20
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,522	1.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,314	1.81
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	2,230	1.74
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,886	1.47
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,349	1.05
計	—	55,542	43.38

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	27,368
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,778
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,552

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち次に掲げるものは、各社がそれぞれ保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

氏名又は名称	拠出会社名	株式数 (千株)
住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口	日本電気株式会社	19,200
住友信託退給口	住友信託銀行株式会社	2,500
住友信託銀行再信託分・エヌイーシーインフロンティア株式会社退職給付信託口	NECインフロンティア株式会社	427
住友信託銀行再信託分・エプソントヨコム株式会社退職給付信託口	エプソントヨコム株式会社	252
三井アセット信託銀行再信託分・ティーディーケイ株式会社退職給付信託口	TDK株式会社	77

3. 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券会社ほか2社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	平成18年6月30日	12,127	9.47
アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	21 Church Street #01-01 Capital Square Two Singapore 049480	平成18年1月25日	6,486	5.07
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店ほか2社	英国領 バージン・アイランド, トルトラ, ロード・タウン, ロマスコ・プレイス, ウィックハムズ・ケイ1, 私書箱3140	平成18年6月30日	3,775	2.95

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 538,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 126,959,000	126,959	—
単元未満株式	普通株式 540,848	—	—
発行済株式総数	128,037,848	—	—
総株主の議決権	—	126,959	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市 恩名五丁目1番1号	536,000	—	536,000	0.42
株式会社市川電機	神奈川県伊勢原市 岡崎6488-1	2,000	—	2,000	0.00
計	—	538,000	—	538,000	0.42

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	781	759	674	620	644	637
最低（円）	692	640	572	520	591	559

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の様況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※1						
1. 現金及び預金		21,396		23,547		24,171	
2. 受取手形及び売掛金		23,122		27,027		28,812	
3. 有価証券		5,812		—		7,603	
4. 棚卸資産		26,639		26,996		24,467	
5. 繰延税金資産		8,411		9,066		8,749	
6. その他		2,034		1,185		2,774	
7. 貸倒引当金		△335		△481		△515	
流動資産合計		87,081	60.0	87,343	61.1	96,063	63.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		14,948		14,382		14,663	
(2) その他		10,231	25,180	9,524	23,907	9,803	24,466
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		9,443		—		9,800	
(2) 連結調整勘定		5,848		—		5,445	
(3) のれん		—		14,960		—	
(4) その他		3,413	18,705	3,668	18,628	3,453	18,698
3. 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		8,183		7,504		7,580	
(2) その他	6,095		5,690		5,652		
(3) 貸倒引当金	△77	14,200	△68	13,126	△72	13,160	
固定資産合計	58,087	40.0	55,662	38.9	56,326	37.0	
III 繰延資産	8	0.0	—	—	—	—	
資産合計	145,176	100.0	143,005	100.0	152,389	100.0	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5,937		8,993		9,341		
2. 一年以内に償還予定の転換社債	14,793		—		14,793		
3. 短期借入金	8,361		15,610		10,589		
4. 未払法人税等	820		529		391		
5. その他	12,347		14,271		12,861		
流動負債合計	42,260	29.1	39,405	27.6	47,976	31.5	
II 固定負債							
1. 社債	15,000		15,000		15,000		
2. 新株予約権付社債	15,000		15,000		15,000		
3. 長期借入金	8,911		10,123		10,207		
4. 退職給付引当金	1,692		1,740		1,764		
5. 役員退職慰労引当金	84		78		90		
6. 賞与引当金	323		35		35		
7. その他	2,264		1,375		1,344		
固定負債合計	43,276	29.8	43,353	30.3	43,442	28.5	
負債合計	85,536	58.9	82,758	57.9	91,418	60.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		14,049	9.7	—	—	14,049	9.2
II 資本剰余金		22,999	15.8	—	—	22,999	15.1
III 利益剰余金		25,591	17.6	—	—	26,653	17.5
IV その他有価証券評価差額金		1,186	0.8	—	—	708	0.4
V 為替換算調整勘定		△3,391	△2.3	—	—	△2,635	△1.7
VI 自己株式		△796	△0.5	—	—	△805	△0.5
資本合計		59,639	41.1	—	—	60,970	40.0
負債及び資本合計		145,176	100.0	—	—	152,389	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	14,049	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	22,999	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	25,776	—	—	—
4 自己株式		—	—	△810	—	—	—
株主資本合計		—	—	62,015	43.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	523	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△10	—	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△2,444	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,931	△1.4	—	—
III 新株予約権							
1 新株引受権		—	—	160	—	—	—
2 新株予約権		—	—	3	—	—	—
新株予約権合計		—	—	163	0.1	—	—
純資産合計		—	—	60,246	42.1	—	—
負債純資産合計		—	—	143,005	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			38,792	100.0		46,493	100.0		91,262	100.0
II 売上原価			23,856	61.5		26,857	57.8		55,204	60.5
売上総利益			14,936	38.5		19,636	42.2		36,057	39.5
III 販売費及び一般管理費	※1		13,883	35.8		17,762	38.2		31,508	34.5
営業利益			1,052	2.7		1,873	4.0		4,549	5.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		48			147			71		
2. 受取配当金		22			23			32		
3. 為替差益		327			—			551		
4. その他		84	482	1.3	203	374	0.8	268	924	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		490			663			980		
2. 為替差損		—			296			—		
3. 棚卸資産評価損		836			497			1,566		
4. その他		835	2,162	5.6	483	1,941	4.1	1,297	3,844	4.2
経常利益			—	—		306	0.7		1,628	1.8
経常損失			626	△1.6		—	—		—	—
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	103			—			150		
2. 投資有価証券売却益		—	103	0.2	—	—	—	1,647	1,798	2.0
VII 特別損失										
1. 特別退職金	※3	—			151			—		
2. 固定資産廃却損		—			47			—		
3. 投資有価証券評価損		—			39			332		
4. 年金基金脱退特別掛金		43			—			43		
5. 経営構造改革費用		—	43	0.1	—	238	0.6	1,023	1,399	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益			—	—		68	0.1		2,027	2.2
税金等調整前中間純損失			566	△1.5		—	—		—	—
法人税、住民税及び事業税		529			883			1,342		
法人税等調整額		189	718	1.8	△404	478	1.0	122	1,464	1.6
当期純利益			—	—		—	—		562	0.6
中間純損失			1,285	△3.3		410	△0.9		—	—

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			22,999		22,999
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			22,999		22,999
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			27,414		27,414
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	562	562
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		446		956	
2 役員賞与		91		91	
3 自己株式処分差損		0		0	
4 在外子会社会計制度変 更による剰余金減少高		—		275	
5 中間純損失		1,285	1,823	—	1,323
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			25,591		26,653

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	26,653	△805	62,898
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△382		△382
役員賞与(注)			△83		△83
中間純損失			△410		△410
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△0	2	1
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	△877	△5	△882
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,049	22,999	25,776	△810	62,015



	評価・換算差額等				新株予約権			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計	新株引受権	新株予約権	合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	708	—	△2,635	△1,927	—	—	—	60,970
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				—			—	△382
役員賞与(注)				—			—	△83
中間純損失				—			—	△410
自己株式の取得				—			—	△7
自己株式の処分				—			—	1
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	△184	△10	191	△4	160	3	163	159
中間連結会計期間中の変動額合 計	△184	△10	191	△4	160	3	163	△723
平成18年9月30日 残高 (百万円)	523	△10	△2,444	△1,931	160	3	163	60,246

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△566	68	2,027
減価償却費		1,609	1,754	3,629
連結調整勘定償却額		—	—	324
のれん償却額		—	320	—
貸倒引当金の増減額		17	△47	△118
賞与引当金の増減額		197	△0	△90
受取利息及び受取配当金		△70	△171	△104
支払利息		490	663	980
為替差益		△181	△86	△349
投資有価証券売却益		—	△0	△1,647
投資有価証券評価損		0	39	332
ゴルフ会員権評価損		3	—	2
有形固定資産除却・売却損		128	53	217
有形固定資産売却益		△105	△6	△208
売上債権の増減額		3,196	789	△1,624
棚卸資産の増減額		△25	△2,245	2,271
仕入債務の増減額		△2,797	1,099	110
退職給付引当金の増減額		142	△24	214
前払年金費用の減少額		427	15	958
未収消費税等の増減額		△79	22	—
未払消費税等の増減額		△41	△61	5
役員賞与の支払額		△91	△83	△91
その他		724	210	1,558
小計		2,976	2,310	8,399
利息及び配当金の受取額		77	178	117
利息の支払額		△491	△699	△1,066
法人税等の支払額		△529	△776	△1,773
法人税等の還付額		183	312	251
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,217	1,324	5,929
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△700
有価証券の売却による収入		—	900	—
有形固定資産の取得による支出		△639	△1,038	△2,447
有形固定資産の売却による収入		114	77	725
投資有価証券の取得による支出		△1	△5	△3
投資有価証券の売却による収入		—	1,952	32
長期貸付金の回収による収入		1	0	1
新規連結子会社の取得による支出		△7,948	—	△7,948
その他		△230	△105	△604
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,704	1,781	△10,944
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		811	△1,534	1,606
長期借入れによる収入		—	7,000	3,093
長期借入金の返済による支出		△1,247	△803	△1,966
社債の償還による支出		—	△14,793	—
提出会社による配当金の支払額		△446	△382	△956
自己株式の取得による支出		△7	△7	△16
自己株式の売却による収入		0	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△888	△10,520	1,760
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△72	91	380
V 現金及び現金同等物の減少額		△7,448	△7,322	△2,874
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,744	30,870	33,744
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	26,295	23,547	30,870

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 Anritsu U.S. Holding, Inc. (アメリカ)、Anritsu Company (アメリカ)、Anritsu A/S (デンマーク)、アンリツ産機システム㈱、東北アンリツ㈱ 上記子会社のうち、Anritsu A/S及びその子会社14社は、当中間連結会計期間にAnritsu A/Sの株式を取得したため、連結の範囲に含まれておりますが、株式取得日を当中間連結会計期間末としたため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社 CN Resources International (CZ) A/S, Czech は、Anritsu A/Sの関連会社であり、当中間連結会計期間より同社が連結子会社となったことにより、持分法適用の範囲に含まれております。なお、当該関連会社は、株式取得日を当中間連結会計期間末としたため、損益の取り込みを行っておりません。また、当該会社については中間決算日に仮決算を実施した上で連結しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社㈱市川電機については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Anritsu A/S及びその子会社14社の中間決算日は、6月30日となっております。これらの会社については中間決算日に仮決算を実施した上で連結しております。 その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 Anritsu U.S. Holding, Inc. (アメリカ)、Anritsu Company (アメリカ)、Anritsu A/S (デンマーク)、アンリツ産機システム㈱、東北アンリツ㈱、アンリツネットワークス㈱ なお、Anritsu EMEA Limitedは当中間連結会計期間に設立した会社であり、当中間連結会計期間から連結の範囲に含まれています。 また、NetTest (Pty) Ltd.は当中間連結会計期間に清算したため、連結の範囲より除外していません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社 Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czechについては、決算日が12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社㈱市川電機については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、Anritsu A/S及びその子会社の計15社は、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更したため、6ヶ月間の損益を連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社 Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czech については、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、持分法適用の範囲に含まれておりません。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社㈱市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ …時価法</p> <p>3) 棚卸資産 …主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同 左</p> <p>2) デリバティブ …同 左</p> <p>3) 棚卸資産 …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…同 左  無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、のれんについては、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同 左</p> <p>2) デリバティブ …同 左</p> <p>3) 棚卸資産 …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…同 左  無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末重要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>4) 賞与引当金 当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同 左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末重要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>4) 賞与引当金 当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同 左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3)ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、連結決算日(含む中間連結決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1)在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般公正妥当と認められている基準となっております。</p> <p>2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>3)連結納税制度 当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1)在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>2)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>3)連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1)在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>2)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>3)連結納税制度 当連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、60,094百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「過年度法人税等戻入額」(当中間連結会計期間9百万円)は、従来区分掲記をしましたが、金額が僅少であるため「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに变更しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」および「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 … 55,535百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務・保証予約残高 … 1,423百万円</p> <p>(2) 保証債務・保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証債務等</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	1,421	㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	2	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 … 55,416百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務・保証予約残高 … 1,256百万円</p> <p>(2) 保証債務・保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証債務等</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	1,247	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 … 56,310百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務・保証予約残高 … 1,165百万円</p> <p>(2) 保証債務・保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証債務等</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 銀行借入金等に対する保証であります。</p>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	1,162
保証債務等	金額 (百万円)															
従業員住宅ローン	1,421															
㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	2															
保証債務等	金額 (百万円)															
従業員住宅ローン	1,247															
保証債務等	金額 (百万円)															
従業員住宅ローン	1,162															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 従業員給料賞与 4,965百万円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 197百万円</p> <p>(3) 退職給付費用 77百万円</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円</p> <p>(5) 試験研究費 2,164百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地及び建物 103百万円</p> <p>※3</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 従業員給料賞与 6,363百万円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 22百万円</p> <p>(3) 退職給付費用 396百万円</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金繰入額 0百万円</p> <p>(5) 試験研究費 3,345百万円</p> <p>※2</p> <p>※3 固定資産廃却損の内訳</p> <p>(1) 建物及び構築物 47百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 従業員給料賞与 11,441百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 782百万円</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円</p> <p>(4) 広告宣伝費 1,844百万円</p> <p>(5) 旅費交通費 1,752百万円</p> <p>(6) 減価償却費 626百万円</p> <p>(7) 試験研究費 5,603百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地及び建物 150百万円</p> <p>※3</p>



## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	128,037,848	—	—	128,037,848

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式(注)1,2	526,041	12,987	2,425	536,603

(注)1. 自己株式の株式数の増加12,987株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少2,425株は、単位未満株式の買取請求による減少であります。

## 3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当期増加	当期減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権	普通株式	800,000	—	—	800,000	160
	ストック・オプション としての新株予約権						3
合計							163

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	382	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	446	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 21,396百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,899百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,547百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) ー百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,171百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 6,698百万円
現金及び現金同等物 26,295百万円	現金及び現金同等物 23,547百万円	現金及び現金同等物 30,870百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,222</td> <td>846</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,222</td> <td>846</td> <td>376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	1,222	846	376	合計	1,222	846	376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>987</td> <td>744</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>987</td> <td>744</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	987	744	242	合計	987	744	242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>391</td> <td>266</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>880</td> <td>704</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,272</td> <td>971</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	391	266	125	工具器具備品	880	704	175	合計	1,272	971	301
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	1,222	846	376																																															
合計	1,222	846	376																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	987	744	242																																															
合計	987	744	242																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	391	266	125																																															
工具器具備品	880	704	175																																															
合計	1,272	971	301																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 同 左</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376百万円</td> </tr> </table>	1年内	220百万円	1年超	155百万円	合計	376百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242百万円</td> </tr> </table>	1年内	122百万円	1年超	119百万円	合計	242百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301百万円</td> </tr> </table>	1年内	181百万円	1年超	119百万円	合計	301百万円																														
1年内	220百万円																																																	
1年超	155百万円																																																	
合計	376百万円																																																	
1年内	122百万円																																																	
1年超	119百万円																																																	
合計	242百万円																																																	
1年内	181百万円																																																	
1年超	119百万円																																																	
合計	301百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 同 左</p>																																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	117百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	221百万円																																				
支払リース料	117百万円																																																	
減価償却費相当額	117百万円																																																	
支払リース料	102百万円																																																	
減価償却費相当額	102百万円																																																	
支払リース料	221百万円																																																	
減価償却費相当額	221百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,956百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,679百万円</td> </tr> </table>	1年内	723百万円	1年超	1,956百万円	合計	2,679百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,187百万円</td> </tr> </table>	1年内	608百万円	1年超	1,578百万円	合計	2,187百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,384百万円</td> </tr> </table>	1年内	718百万円	1年超	1,665百万円	合計	2,384百万円																														
1年内	723百万円																																																	
1年超	1,956百万円																																																	
合計	2,679百万円																																																	
1年内	608百万円																																																	
1年超	1,578百万円																																																	
合計	2,187百万円																																																	
1年内	718百万円																																																	
1年超	1,665百万円																																																	
合計	2,384百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,225	3,221	1,995
(2) 債券	914	912	△1
(3) その他	-	-	-
合計	2,140	4,134	1,993

2. 時価評価されていない有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 関係会社株式	122	
(2) その他有価証券		
非上場株式	558	
コマーシャルペーパー	4,899	
合計	5,579	

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	907	1,788	881
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	907	1,788	881

2. 時価評価されていない有価証券

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 関係会社株式		173
(2) その他有価証券		
非上場株式		193
コマーシャルペーパー		—
その他		84
合計		450

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	906	2,098	1,192
(2) 債券	904	905	0
(3) その他	—	—	—
合計	1,810	3,003	1,193

2. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 関係会社株式		147
(2) その他有価証券		
非上場株式		296
コマーシャルペーパー		6,698
合計		7,142

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（通貨関連）

区分	取引の種類	前中間連結会計期間 （平成17年9月30日現在）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引	1,446	1,422	24
	通貨スワップ取引	3,548	△391	△203
合計		—	—	△178

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(金利関連)

市場取引以外の取引

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

区分	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引	2,564	2,545	18
合計		2,564	2,545	18

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(金利関連)

市場取引以外の取引

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引	2,374	2,368	5
	通貨スワップ取引	3,548	△535	△347
合計		—	—	△342

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(金利関連)

市場取引以外の取引

金利スワップ関連

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 3百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役 6名、当社執行役員(従業員) 9名、 当社理事(従業員) 4名、国内子会社代表取締役社長・役付取締役 ・執行役員 12名、海外子会社オフィサー(従業員) 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 229,000株
付与日	平成18年8月14日
権利確定条件	平成20年3月期における連結当期純利益が40億円以上であること。
対象勤務期間	2年間 (自平成18年8月15日 至平成20年8月14日)
権利行使期間	3年間 (自平成20年8月15日 至平成23年8月14日) ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を 喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。なお、付与日 より平成20年8月14日までに退任、退職した場合は、平成20年8月 15日から1年間に限り行使を認める。
権利行使価格 (円)	624
付与日における公正な評価単価 (円)	151

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	計測器 (百万円)	情報通信 機器 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,119	2,347	6,283	3,041	38,792	—	38,792
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	10	—	7	1,627	1,645	△1,645	—
計	27,130	2,347	6,291	4,668	40,438	△1,645	38,792
II. 営業費用	25,767	3,217	5,803	3,970	38,759	△1,019	37,739
営業利益又は営業損失(△)	1,362	△869	487	698	1,679	△626	1,052

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりです。

- (1) 計測器……………デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
- (2) 情報通信機器……………公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械……………自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他……………物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は705百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	計測器 (百万円)	情報通信 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,440	2,101	6,187	3,764	46,493	—	46,493
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	144	9	6	1,833	1,994	△1,994	—
計	34,584	2,110	6,193	5,598	48,487	△1,994	46,493
II. 営業費用	33,028	2,583	5,869	4,074	45,555	△936	44,619
営業利益又は営業損失(△)	1,556	△472	324	1,523	2,932	△1,058	1,873

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりです。

- (1) 計測器……………デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
- (2) 情報通信……………公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械……………自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他……………物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は1,101百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 前中間連結会計年度まで「情報通信機器」として表示しておりましたセグメント区分は、近年、情報・システムの提供に加えてサービスの提供に事業を拡大しつつあるため、事業の全体像を反映させる目的で「情報通信」に表示を変更しております。この変更による金額的影響はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	計測器 (百万円)	情報通信 機器 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,113	7,238	12,198	6,712	91,262	—	91,262
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	17	19	53	3,357	3,448	△3,448	—
計	65,130	7,258	12,251	10,069	94,710	△3,448	91,262
II. 営業費用	59,839	9,231	11,464	8,280	88,816	△2,103	86,713
営業利益又は営業損失(△)	5,290	△1,972	787	1,788	5,893	△1,344	4,549

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりです。

- (1) 計測器……………デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
- (2) 情報通信機器……………公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械……………自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他……………物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は1,448百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,869	7,189	4,847	3,887	38,792	—	38,792
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,415	3,455	805	238	8,915	△8,915	—
計	27,284	10,645	5,652	4,125	47,707	△8,915	38,792
II. 営業費用	27,031	9,632	6,229	3,912	46,805	△9,065	37,739
営業利益又は営業損失(△)	252	1,013	△576	213	902	150	1,052

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
- (3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,049	9,954	7,977	5,512	46,493	—	46,493
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,071	4,148	2,023	210	12,454	△12,454	—
計	29,120	14,103	10,001	5,722	58,947	△12,454	46,493
II. 営業費用	27,467	12,403	11,563	5,393	56,827	△12,208	44,619
営業利益又は営業損失(△)	1,653	1,699	△1,562	329	2,120	△246	1,873

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
- (3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,371	17,287	14,077	9,525	91,262	—	91,262
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,319	7,738	2,038	488	21,584	△21,584	—
計	61,691	25,025	16,115	10,013	112,846	△21,584	91,262
II. 営業費用	57,988	22,839	18,116	9,579	108,524	△21,811	86,713
営業利益又は営業損失(△)	3,702	2,186	△2,000	434	4,322	226	4,549

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
- (3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア



【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	6,622	4,460	6,824	17,908
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	38,792
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.1	11.5	17.6	46.2

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	EMEA	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	9,361	8,602	8,326	26,290
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	46,493
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.1	18.5	17.9	56.5

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	15,414	13,469	16,222	45,107
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	91,262
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.9	14.8	17.7	49.4

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。
- (1) 米州……………アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) EMEA……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ
- (3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 前連結会計年度まで「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、当中間連結会計期間より「EMEA」に変更しております。また前連結会計年度まで「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域については、当中間連結会計期間より「EMEA」に含めて表示しております。この変更は、海外子会社の組織変更を行ったことにより、当該地域の営業活動が欧州地域と一体化することに対する変更です。この変更を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合、前中間連結会計期間の「EMEA」は売上高が4,757百万円、「アジア他」は売上高が6,527百万円、前中間連結会計年度の「EMEA」は売上高が14,114百万円、「アジア他」は売上高が15,577百万円となります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 … 467円67銭 1株当たり中間純損失 … 10円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 … 471円24銭 1株当たり中間純損失 … 3円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 … 477円51銭 1株当たり当期純利益金額 … 3円76銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 … 3円39銭

(注) 1株当たり中間純損失及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益金額			
中間(当期)純利益(純損失△) (百万円)	△1,285	△410	562
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	83 (83)
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失△) (百万円)	△1,285	△410	479
期中平均株式数(株)	127,531,485	127,507,878	127,524,991
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権付社債)	— (—)	— (—)	14,018,691 (14,018,691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株 第4回転換社債 額面総額 14,793百万円 2. 新株予約権3銘柄 潜在株式の数 704,000株 転換社債型新株予 約権付社債 額面総額 15,000百万円 3. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 288,000株 1及び2の詳細につ いては、「第4提出会 社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記 載のとおりであり ます。	1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株 2. 新株予約権4銘柄 潜在株式の数 723,000株 転換社債型新株予 約権付社債 額面総額 15,000百万円 1及び2の詳細につ いては、「第4提出会 社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記 載のとおりであり ます。	1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株 第4回転換社債 額面総額 14,793百万円 2. 新株予約権3銘柄 潜在株式の数 704,000株 3. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 288,000株 1及び2の詳細につ いては「第4提出会 社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記 載のとおりであり ます。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		17,545		16,418		17,477	
2. 受取手形		1,029		1,475		918	
3. 売掛金		12,616		14,306		18,322	
4. 有価証券		5,812		—		7,603	
5. 棚卸資産		16,742		15,582		15,134	
6. その他	※3	7,732		10,645		12,891	
7. 貸倒引当金		△221		△237		△258	
流動資産合計		61,257	43.3	58,190	42.4	72,088	49.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		7,716		7,378		7,531	
(2) その他		2,693	10,410	2,338	9,716	2,525	10,056
2. 無形固定資産			691		592		686
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		44,465		53,707		43,080	
(2) 長期貸付金		16,873		7,505		11,113	
(3) 長期前払費用		7,511		—		6,808	
(4) その他		461		7,453		1,011	
(5) 貸倒引当金		△64	69,247	△48	68,617	△53	61,961
固定資産合計		80,348	56.7	78,925	57.6	72,705	50.2
III 繰延資産			8		—		—
資産合計		141,614	100.0	137,116	100.0	144,794	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		87		112		111	
2. 買掛金		4,282		6,952		7,081	
3. 1年以内に償還予定の社債		—		2,000		2,000	
4. 1年以内に償還予定の転換社債		14,793		—		14,793	
5. 短期借入金		2,270		8,570		2,270	
6. 未払法人税等		66		66		121	
7. その他		11,107		12,892		11,571	
流動負債合計		32,606	23.0	30,593	22.3	37,949	26.2
II 固定負債							
1. 社債		17,000		15,000		15,000	
2. 新株予約権付社債		15,000		15,000		15,000	
3. 長期借入金		7,700		7,000		7,000	
4. 役員退職慰労引当金		70		70		70	
5. 賞与引当金		323		35		35	
6. その他		284		218		341	
固定負債合計		40,378	28.5	37,324	27.2	37,447	25.9
負債合計		72,985	51.5	67,918	49.5	75,396	52.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		14,049	9.9	—	—	14,049	9.7	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		22,999		—		22,999		
資本剰余金合計		22,999	16.3	—	—	22,999	15.9	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		2,468		—		2,468		
2. 任意積立金		28,219		—		28,219		
3. 中間(当期)未処分利益		515		—		1,770		
利益剰余金合計		31,202	22.1	—	—	32,457	22.4	
IV その他有価証券評価差額金		1,173	0.8	—	—	696	0.5	
V 自己株式		△796	△0.6	—	—	△805	△0.6	
資本合計		68,629	48.5	—	—	69,397	47.9	
負債資本合計		141,614	100.0	—	—	144,794	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	14,049	10.3	—	—	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	22,999		—	—	
資本剰余金合計		—	—	22,999	16.8	—	—	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—	—	2,468		—	—	
(2) その他利益剰余金		—	—	29,828		—	—	
別途積立金		—	—	28,219		—	—	
繰越利益剰余金		—	—	1,609		—	—	
利益剰余金合計		—	—	32,296	23.5	—	—	
4. 自己株式		—	—	△810	△0.6	—	—	
株主資本合計		—	—	68,534	50.0	—	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	510	0.4	—	—	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△10	△0.0	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	499	0.4	—	—	
III 新株予約権								
1. 新株引受権		—	—	160	0.1	—	—	
2. 新株予約権		—	—	3	0.0	—	—	
新株予約権合計		—	—	163	0.1	—	—	
純資産合計		—	—	69,198	50.5	—	—	
負債純資産合計		—	—	137,116	100.0	—	—	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,295	100.0		22,183	100.0		48,288	100.0
II 売上原価			15,108	74.4		15,898	71.7		35,563	73.6
売上総利益			5,186	25.6		6,285	28.3		12,724	26.4
III 販売費及び一般管理費			5,949	29.4		5,716	25.7		11,630	24.1
営業利益		—	—	—		568	2.6		1,094	2.3
営業損失			763	△3.8		—	—		—	—
IV 営業外収益	※1		443	2.2		572	2.5		1,057	2.2
V 営業外費用	※2		1,630	8.0		914	4.1		2,739	5.7
経常利益		—	—	—		226	1.0		—	—
経常損失			1,949	△9.6		—	—		588	△1.2
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		1,647	3.4
VII 特別損失	※4		—	—		39	0.2		1,146	2.4
税引前中間純利益			—	—		186	0.8		—	—
税引前中間(当期)純 損失			1,949	△9.6		—	—		86	△0.2
法人税、住民税及び 事業税		△162			△172			△500		
法人税等調整額		148	△13	△0.1	106	△65	△0.3	585	84	0.2
中間純利益			—	—		252	1.1		—	—
中間(当期)純損失			1,936	△9.5		—	—		170	△0.4
前期繰越利益			2,451			—			2,451	
中間配当額			—			—			510	
自己株式処分差損			0			—			0	
中間(当期)未処分利 益			515			—			1,770	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	1,770	32,457	△805	68,701
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			-			△382	△382		△382
役員賞与(注)			-			△30	△30		△30
中間純利益			-			252	252		252
自己株式の取得			-				-	△7	△7
自己株式の処分			-			△0	△0	2	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			-				-		-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△161	△161	△5	△166
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	1,609	32,296	△810	68,534

	評価・換算差額等			新株予約権			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	新株引受権	新株予約権	新株予約権 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	696	-	696	-	-	-	69,397
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			-			-	△382
役員賞与(注)			-			-	△30
中間純利益			-			-	252
自己株式の取得			-			-	△7
自己株式の処分			-			-	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△185	△10	△196	160	3	163	△32
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△185	△10	△196	160	3	163	△199
平成18年9月30日 残高 (百万円)	510	△10	499	160	3	163	69,198

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>原材料 …総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 … 同 左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの … 同 左</p> <p>(2) デリバティブ … 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 … 同 左</p> <p>原材料 …移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 … 同 左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの … 同 左</p> <p>(2) デリバティブ … 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 … 同 左</p> <p>原材料 …総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。 従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4)賞与引当金 幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)賞与引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。 従って役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4)賞与引当金 幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、外貨建貸付金、長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 通貨スワップについては、内規に基づき、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動によるリスクを回避する目的で行っております。投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 通貨スワップ及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、外貨建貸付金、長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 通貨スワップについては、内規に基づき、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動によるリスクを回避する目的で行っております。投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 通貨スワップ及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)連結納税制度 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>（棚卸資産の評価方法） 部品材料は、従来、評価基準及び評価方法として総平均法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より新システムの導入を機に、移動平均法による原価法に変更致しました。この変更は、損益に時価の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させる事を目的に行ったものであります。 この変更に伴い、損益に与える影響は軽微であります。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、69,045百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>「過年度法人税等戻入額」(当中間会計期間5百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期前払費用」(当中間会計期間残高6,426百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,521百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 6,454百万円 (2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証で あります。</p> <p>Anritsu U.S. 226百万円 Holding Inc. (2,000千米ドル) Anritsu Limited 3,706百万円 (18,600千英ポンド)</p> <p>従業員住宅ローン 1,421百万円 Anritsu A/S 1,084百万円 (59,376千 デンマーククローネ)</p> <p>Anritsu Eletronica Ltda. 11百万円 (229千ブラジルレアル)</p> <p>株式会社横浜画像通信テ クノステーション (保証予約) 2百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,395百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 9,208百万円 (2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証で あります。</p> <p>Anritsu U.S. 3,819百万円 Holding Inc. (32,400千米ドル) Anritsu Limited 2,529百万円 (7,300千英ポンド) (6,100千ユーロ)</p> <p>従業員住宅ローン 1,247百万円 Anritsu A/S 1,609百万円 (80,000千 デンマーククローネ)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,653百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 10,414百万円 (2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証で あります。</p> <p>Anritsu U.S. 3,207百万円 Holding Inc. (27,300千米ドル) Anritsu Limited 3,570百万円 (17,400千英ポンド)</p> <p>従業員住宅ローン 1,162百万円 Anritsu A/S 2,472百万円 (128,966千 デンマーククローネ)</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ金額的重要性 が乏しいため、流動資産の「そ の他」に含めて表示しておりま す。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※3. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 177百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 283百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 645百万円 無形固定資産 149百万円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 132百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 273百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 投有価証券評価損 39百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 581百万円 無形固定資産 152百万円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 355百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 567百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 投有価証券売却益 1,647百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 投有価証券評価損 332百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,370百万円 無形固定資産 306百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	526,041	12,987	2,425	536,603

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 12,987株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,425株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 482 560 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>618</td> <td>466</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618</td> <td>466</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 1061 555 1164"> <tr> <td>1年内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table data-bbox="204 1476 555 1541"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	618	466	152	合計	618	466	152	1年内	113百万円	1年超	39百万円	合計	152百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="595 482 991 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>390</td> <td>322</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390</td> <td>322</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="667 1061 986 1164"> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table data-bbox="635 1476 986 1541"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	390	322	67	合計	390	322	67	1年内	34百万円	1年超	32百万円	合計	67百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1026 482 1422 788"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>598</td> <td>505</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>607</td> <td>513</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1098 1061 1417 1164"> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1066 1476 1417 1541"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	9	7	1	工具器具備品	598	505	92	合計	607	513	93	1年内	74百万円	1年超	19百万円	合計	93百万円	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
その他	618	466	152																																																																													
合計	618	466	152																																																																													
1年内	113百万円																																																																															
1年超	39百万円																																																																															
合計	152百万円																																																																															
支払リース料	61百万円																																																																															
減価償却費相当額	61百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
その他	390	322	67																																																																													
合計	390	322	67																																																																													
1年内	34百万円																																																																															
1年超	32百万円																																																																															
合計	67百万円																																																																															
支払リース料	44百万円																																																																															
減価償却費相当額	44百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
車両運搬具	9	7	1																																																																													
工具器具備品	598	505	92																																																																													
合計	607	513	93																																																																													
1年内	74百万円																																																																															
1年超	19百万円																																																																															
合計	93百万円																																																																															
支払リース料	109百万円																																																																															
減価償却費相当額	109百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 … 538円16銭 1株当たり中間純損失 … 15円18銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め、記載しておりません。	1株当たり純資産額 … 541円44銭 1株当たり中間純利益 … 1円98銭 金額 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 … 1円78銭	1株当たり純資産額 … 544円01銭 1株当たり当期純損失 … 1円58銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失又は1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(純損失△) (百万円)	△1,936	252	△170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失△)(百万円)	△1,936	252	△200
期中平均株式数(株)	127,531,485	127,507,878	127,524,991
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	14,018,691	—
(うち新株予約権付社債)	(—)	(14,018,691)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株 第4回転換社債 額面総額 14,793百万円 2. 新株予約権3銘柄 潜在株式の数 704,000株 転換社債型新株予 約権付社債 額面総額 15,000百万円 3. 自己株式方式によ るストックオプシ ョン 潜在株式の数 288,000株 1及び2の詳細につ いては、「第4提出会 社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記 載のとおりであり ます。	1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株 2. 新株予約権4銘柄 潜在株式の数 723,000株 1及び2の詳細につ いては、「第4提出会 社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記 載のとおりであり ます。	1. 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 14,818,691株 第4回転換社債 額面総額 14,793百万円 2. 新株予約権3銘柄 潜在株式の数 704,000株 3. 自己株式方式によ るストックオプシ ョン 潜在株式の数 288,000株 1及び2の詳細につ いては「第4提出会 社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記 載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………446百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月5日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

2 臨時報告書

平成18年7月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

3 臨時報告書の訂正報告書

(1) 平成18年7月28日関東財務局長に提出

平成18年7月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 平成18年8月15日関東財務局長に提出

平成18年7月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

4 訂正発行登録書

(1) 平成18年6月28日関東財務局長に提出

平成17年12月2日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。

(2) 平成18年7月31日関東財務局長に提出

平成17年12月2日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。

(3) 平成18年7月31日関東財務局長に提出

平成17年12月2日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。

(4) 平成18年7月31日関東財務局長に提出

平成17年12月2日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。

(5) 平成18年8月15日関東財務局長に提出

平成17年12月2日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなるため、これら会計基準により財務諸表を作成している。
- 2) セグメント情報 海外売上高の（注）4に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より「欧州」として表示していたセグメント区分を「EMEA」に変更し、また、「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域については、「EMEA」に含めて表示している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

アンリツ株式会社  
取締役会 御中

平成17年12月20日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

アンリツ株式会社

取締役会 御中

平成18年12月25日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は棚卸資産の評価方法を変更した。
- 2) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなるため、これら会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。